

国民大運動行動報告

第075号
2022年
9月22日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～ 2023 年度政府予算編成にかかわる概算要求各省要請 ～

軍事費 2 倍化 NO！ 消費税は減税！ 大企業の内部留保に課税を！ 不公平税制の是正を！

緊急の物価高騰対策を含む

2023 年度予算案の策定を！



財務省にて要請をおこなう国民大運動実行委員会各団体の代表。写真手前は財務省対応者

国民大運動実行委員会は、8月1日から8月8日までの5日間、2023年度各省予算編成にかかわる概算要求に向けての要請をおこない、全労連、全商連、農民連、新婦人、全生連、全日本民医連の各団体から代表が参加しました。

政府は、予算編成の基本方針となる「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(骨太の方針)を6月7日に閣議決定しましたが、その中身は、ウクライナ危機や「台湾有事」を口実に外交・安全保障の強化として「防衛力を5年以内に抜本的に強化」と新たに掲げ、反撃能力保有など軍事費の大幅増をめざしています。一方、社会保障費は自然増を1,000億円削減し、5,600億円と見込むなど、コロナ危機と物価高騰に苦しむ国民に向き合うものとはなっていません。政府に対し、医療・公衆衛生体制や公務公共サービス、教育の拡充はじめ、国民のいのちと暮らし、雇用と利業を守り、実効性ある緊急の物価対策を含む2023年度予算の策定を求めました。

各省への主な要請内容

8月1日
経産省

コロナ禍と物価高騰に対する固定費補助と価格転嫁対策の徹底、中小規模事業者の賃上げ保証のための社会保険料負担軽減や下請け取引の適正化、放射能汚染水の海洋放出中止、「全国加重平均1,000円以上」実現にむけて中小企業予算の大幅増額など。



8月3日 内閣府・デジタル庁

被災者生活再建支援制度の抜本的改善と支援金上限の500万円への引き上げ、マイナンバー制度、健康保険証との一体化中止、生理の貧困対策、公務員の賃金・労働条件、労働基本権について、保育の職場の職員配置、施設設備基準の抜本的改善と公定価格の引き上げなど。



8月3日 防衛省

今後5年以内にGDP比2%としている軍事費の大幅な削減をやめること、ミャンマー国軍関係者の留学受け入れ即時中止、自治体住民情報の軍事目的使用、住民台帳の提出要請の中止など。



8月3日 総務省

会計年度任用職員の処遇改善、労契法18条無期転換ルール制度化、マイナンバー制度廃止にむけて内閣府への働き掛け、健康保険証との一体化利用拡大中止など。



8月4日 文科省

教育の無償化、教材費、給食費の無償化、私学助成の拡充、大学授業料半額化、給付奨学金制度の拡充、大学医学部定員の増員、地域枠学生の進路の保障、23年3月にむけての国立大学、国立研究機関研究職の大量雇止め問題など。



8月4日
農水省



食料自給率の引き上げのための抜本的対策、農家への直接支援、水田活用直接交付金の見直し中止、物価高騰による燃料、肥料等の資材高騰への緊急の直接支援金など。

8月5日
財務省

消費税率 5%への引き下げ、インボイス制度の廃止、大企業や富裕層への適正な課税による財源確保、公平な税の負担、軍事費の大幅削減で国民生活優先の予算



配分を、コロナ禍と物価高騰への中小業者への支援策、教育費の OECD 諸国平均並みの予算増で少人数学級実施、大学学費引き下げと給付奨学金の拡充など。

8月8日
厚労省

社会保障予算の大幅増額、医療提供体制、公衆衛生体制の拡充、公的公立病院の統廃合中止、診療報酬による病床削減中



止、国民健康保険の国庫負担率の引き上げやすべての対象者への保険証の交付、公的年金制度の改善・充実、物価上昇率に基づく増額改定、物価高騰による緊急的な生活保護基準の引き上げや大学生・専門学校生の制度利用と「夏期手当」の支給、中小事業所とその労働者の社会保険料負担引き下げのための支援策や減免制度の確立、地方自治体の女性相談員の正規職員化と待遇改善、増員など。